



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社ソラコム 上場取引所 東
コード番号 147A URL <http://soracom.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉川 憲
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 五十嵐 知子（TEL）050(1720)8147
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		リカーリング収益		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期 中間期	4,988	35.9	4,118	34.4	449	144.0	311	204.3	297	198.1	233	429.7
2025年3月期 中間期	3,670	—	3,063	—	184	—	102	—	99	—	44	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 215百万円（—％） 2025年3月期中間期 △59百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	5.17	5.02
2025年3月期中間期	0.98	0.91

（注）1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

2. 当社は、2024年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,620	11,004	75.9
2025年3月期	13,403	10,355	75.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 10,337百万円 2025年3月期 10,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		リカーリング収益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	10,800 ～11,800	20.1 ～31.2	8,690 ～9,410	32.4 ～43.4	1,060 ～1,210	27.1 ～45.1

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600 ～750	△8.6 ～14.2	560 ～720	△9.6 ～16.2	420 ～570	19.1 ～61.6	9.30 ～12.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ミソラコネクト 、除外 1社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	45,249,242株	2025年3月期	45,153,515株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	30株	2025年3月期	30株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	45,225,829株	2025年3月期中間期	44,839,947株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) の活用が世界的に加速しており、労働力不足や生産性向上、サステナビリティといった社会課題の解決手段として、その重要性はますます高まっています。当社グループは、2015年にIoT通信サービス「SORACOM Air」をローンチして以来、「世界中のヒトとモノをつなげ、共鳴する社会へ」というビジョンのもと、IoT活用に必要な通信・管理・セキュリティなどの機能をワンストップで提供することで、誰もが気軽にIoTを導入・展開できる「テクノロジーの民主化」を実現し、社会におけるイノベーションの土台を築いてまいりました。

そして創業から10年を迎える節目にあたり、これまでの基本コンセプトを継承しながら、テクノロジーの民主化をさらに進め、世界をより良くするイノベーションへとつなげていくという意思を込めて、2025年7月に新たな企業理念「Making Things Happen - for a world that works together」を発表いたしました。

この企業理念の刷新とともに、当社はプラットフォーム戦略についても進化させ、「リアルワールドAIプラットフォーム」としてSORACOMのAI化 (AI enabled) を本格的に推進しております。これは、フィジカルとデジタルの両方、現実世界のすべてをAIにつなぎ、より良い未来を想像していくという新たな方向性を示すものです。

こうした方向性のもと、当中間連結会計期間の業績においても、プラットフォーム全体の機能強化を継続し、AIの活用を可能にするサービス拡充を進めたことや2025年8月より子会社となった株式会社ミソラコネクトの業績が寄与し、課金アカウント数(注1)やARPA(注2)が継続的に伸びました。その結果、リカーリング収益(プラットフォーム利用料)は4,118,356千円(前年同期比34.4%増)となりました。

また、商品販売とその他の売上からなるインクリメンタル収益は、受託開発や「SORACOMプロフェッショナルサービス」が好調に推移したことにより870,573千円(前年同期比43.6%増)となりました。

2025年8月より株式会社ミソラコネクトが連結子会社となったことに伴い、海外売上高比率は一時的に低下し44.7%となりました。一方で、海外売上は引き続き堅調に伸長しており、市場規模の大きさを踏まえると、今後海外売上高の拡大が見込まれます。

販売費及び一般管理費については、M&A関連費用、子会社における業務委託費用などの発生により、2,326,865千円(前年同期比13.7%増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,988,929千円(前年同期比35.9%増)、営業利益は311,115千円(前年同期比204.3%増)、経常利益は297,503千円(前年同期比198.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は233,702千円(前年同期比429.7%増)となりました。

(注1) 課金アカウント数は、1ヶ月の間にリカーリング収益が発生した口座数をいいます。同一の顧客企業等が部署や業務別に複数の口座を有する場合があります。

(注2) Average Revenue Per Accountの略称。1課金アカウントあたりの平均リカーリング収益を示す指標を意味します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比217,331千円増加の13,620,681千円となりました。これは主に、株式会社ミソラコネクトの株式取得等により現金及び預金が1,146,896千円、債権回収により売掛金及び契約資産が477,595千円減少した一方、在庫の確保に伴い商品が165,249千円、その他流動資産が212,413千円、主に株式会社ミソラコネクトが保有する機械及び装置が375,390千円、ソフトウェアが305,015千円、のれんが692,132千円増加したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比431,863千円減少の2,616,465千円となりました。これは主に、その他流動負債が226,248千円増加した一方で、デバイス仕入に係る債務の支払いにより買掛金が405,106千円減少したこと、返済により長期借入金124,998千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比649,195千円増加の11,004,215千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益による増加233,702千円及び非支配株主持分の増加342,390千円によるものです。

なお、新株予約権の増加28,479千円は、主に従業員に付与した新株予約権に係る株式報酬費用の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))については7,770,876千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は199,470千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を297,503千円計上したほか、デバイス販売や受託案件等に係る債権回収による売上債権の減少560,433千円があった一方で、デバイス仕入に係る債務の支払いによる仕入債務の減少579,863千円、在庫の確保に伴う棚卸資産の増加128,486千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,237,707千円となりました。これは主に、株式会社ミソラコネクの株式取得に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出990,555千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出241,138千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は86,612千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出124,998千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入44,911千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、概ね当初計画通りに推移していることから、通期の業績予想については、前回公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,917,773	7,770,876
売掛金及び契約資産	2,428,028	1,950,433
電子記録債権	-	8,342
商品	386,580	551,830
その他	579,822	792,236
貸倒引当金	△4,021	△3,898
流動資産合計	12,308,184	11,069,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,018	38,578
機械及び装置（純額）	996	376,386
その他（純額）	44,655	36,168
有形固定資産合計	85,670	451,133
無形固定資産		
ソフトウェア	321,256	626,271
ソフトウェア仮勘定	92,517	169,046
のれん	47,516	739,648
その他	92,989	105,026
無形固定資産合計	554,279	1,639,993
投資その他の資産		
投資有価証券	161,600	161,600
繰延税金資産	105,755	101,380
その他	170,640	183,597
投資その他の資産合計	437,996	446,578
固定資産合計	1,077,945	2,537,705
繰延資産		
株式交付費	17,219	13,155
繰延資産合計	17,219	13,155
資産合計	13,403,349	13,620,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,117	409,010
リース債務	12,666	6,656
契約負債	836,503	749,178
製品保証引当金	26,203	7,761
賞与引当金	67,258	49,615
株主優待引当金	1,601	518
1年内返済予定の長期借入金	249,996	249,996
その他	311,593	537,842
流動負債合計	2,319,939	2,010,579
固定負債		
長期借入金	687,505	562,507
資産除去債務	13,960	14,044
その他	26,923	29,334
固定負債合計	728,389	605,885
負債合計	3,048,329	2,616,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,660	2,769,320
資本剰余金	6,277,214	5,821,771
利益剰余金	855,057	1,566,862
自己株式	△42	△42
株主資本合計	9,878,888	10,157,911
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	180,208	179,511
その他の包括利益累計額合計	180,208	179,511
新株予約権	257,171	285,650
非支配株主持分	38,751	381,141
純資産合計	10,355,020	11,004,215
負債純資産合計	13,403,349	13,620,681

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,670,002	4,988,929
売上原価	1,520,389	2,350,948
売上総利益	2,149,612	2,637,981
販売費及び一般管理費	2,047,372	2,326,865
営業利益	102,239	311,115
営業外収益		
受取利息	658	7,682
為替差益	4,238	-
その他	-	732
営業外収益合計	4,897	8,414
営業外費用		
支払利息	2,046	4,962
為替差損	-	12,735
上場関連費用	1,043	-
株式交付費	4,244	4,328
営業外費用合計	7,334	22,026
経常利益	99,802	297,503
税金等調整前中間純利益	99,802	297,503
法人税、住民税及び事業税	90,179	74,656
法人税等調整額	△34,499	6,758
法人税等合計	55,680	81,415
中間純利益	44,122	216,088
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	△17,614
親会社株主に帰属する中間純利益	44,122	233,702

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	44,122	216,088
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△103,666	△697
その他の包括利益合計	△103,666	△697
中間包括利益	△59,544	215,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△59,544	233,005
非支配株主に係る中間包括利益	-	△17,614

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	99,802	297,503
減価償却費	52,617	91,103
のれん償却額	-	18,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	615	△122
受取利息	△658	△7,682
支払利息	2,046	4,962
為替差損益 (△は益)	6,806	16,872
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	670,427	560,433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,804	△128,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△391,531	△579,863
株式報酬費用	29,250	28,622
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,767	△17,642
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△136,824	△18,441
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,082
契約負債の増減額 (△は減少)	△194,910	△93,699
前渡金の増減額 (△は増加)	△32,352	54,722
その他	△242,878	△18,023
小計	△187,162	207,635
利息及び配当金の受取額	757	7,682
利息の支払額	△194	△3,073
法人税等の支払額	△55,464	△12,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,063	199,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,239	△5,529
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
無形固定資産の取得による支出	△129,874	△241,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△990,555
その他	△49,922	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,036	△1,237,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△124,998
株式の発行による収入	1,284,956	-
リース債務の返済による支出	△6,239	△6,525
新株予約権の行使による株式の発行による収入	159,169	44,911
その他	△24,513	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413,372	△86,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,746	△22,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859,525	△1,146,896
現金及び現金同等物の期首残高	7,697,244	8,917,773
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,556,770	7,770,876

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年6月25日開催の第12期定時株主総会決議により、2025年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を478,102千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金478,102千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、AI/IoTプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間より、「リアルワールドAIプラットフォーム」戦略を推進していくことから、従来「IoTプラットフォーム事業」としていたセグメント名称を「AI/IoTプラットフォーム事業」に変更いたしました。本変更はセグメント名称のみであり、セグメント情報への影響はございません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミソラコネクト

事業の内容：MVNO事業（法人・IoT向け無線通信サービスの提供）

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ミソラコネクトは、丸紅ネットワークソリューションズ株式会社のMVNO事業を吸収分割により承継する目的で、丸紅ネットワークソリューションズ株式会社の完全親会社である丸紅I-DIGIOホールディングス株式会社が設立いたしました。当社は、その51%の株式を取得することで、連結子会社（合併会社）といたしました。

当社のIoT通信プラットフォーム運営に関する技術力と、株式会社ミソラコネクトが有する法人通信サービスの運用ノウハウ、さらに丸紅グループが保有する広範な法人顧客ネットワークを融合させることで、法人およびIoT向けの総合的かつ高付加価値な無線通信サービスを提供する体制を構築します。

(3) 企業結合日

2025年8月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,085,289千円

取得原価 1,085,289千円

4. 主な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 17,262千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんのご金額

710,590千円

なお、のれんのご金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却